



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社 上場取引所
 コード番号 7779 URL http://www.cyberdyne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海嘉之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀伸二 (TEL) 029-869-9981
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	631	38.3	△1,766	53.0	△907	32.9	△915	33.0
26年3月期	456	—	△1,154	—	△682	—	△688	—
(注) 包括利益	27年3月期		△916百万円(33.3%)		26年3月期		△687百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△9.48	—	△3.4	△1.9	△268.0
26年3月期	△7.90	—	△16.2	△14.6	△252.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 (注) 2. 当社は、平成25年10月25日付けで普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ200株の割合で株式分割を、平成26年8月1日付けで普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	48,289	27,777	56.4	268.05
26年3月期	6,434	5,995	93.2	64.39

(参考) 自己資本 27年3月期 27,244百万円 26年3月期 5,995百万円

- (注) 当社は、平成25年10月25日付けで普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ200株の割合で株式分割を、平成26年8月1日付けで普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△779	△26,780	42,441	19,221
26年3月期	△539	121	4,050	4,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00			

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000	58.5	—	—	△600	△33.8	△600	△34.4	△6.21

- (注) 当社の研究開発活動においては、行政機関等よりその費用分に見合う助成金等を受給して研究開発を行うことがあり、この場合は、研究開発費(販売費及び一般管理費)と助成金等の収入(営業外収益)が連動して計上されることとなります。このため、営業損益の予想値については、かかる研究開発の有無によって営業損益が大きく変動するため、誤解を与えるリスクを考慮し開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	101,638,000株	26年3月期	93,117,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数	27年3月期	96,655,912株	26年3月期	87,129,180株

(注) 1. 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数にはB種類株式の数を含めております。

(注) 2. 当社は、平成25年10月25日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ200株の割合で株式分割を、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	588	31.2	△1,493	46.1	△886	32.0	△890	32.4
26年3月期	448	56.6	△1,021	—	△671	—	△672	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△9.21		—					
26年3月期	△7.72		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成25年10月25日付けで普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ200株の割合で株式分割を、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	48,238	27,815	27,815	27,815	56.6	268.46	268.46	
26年3月期	6,373	6,010	6,010	6,010	94.2	64.54	64.54	

(参考) 自己資本 27年3月期 272,855百万円 26年3月期 6,010百万円

(注) 当社は、平成25年10月25日付けで普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ200株の割合で株式分割を、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析【次期の見通し】」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と単元株式数の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下の通りです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を設けております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(開示の省略)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度においては、日本政府が開催したロボット革命実現会議における議論を踏まえ、ロボットを少子高齢化の中での人手不足やサービス部門の生産性の向上という日本が抱える課題の解決の切り札にすると同時に、世界市場を切り開いていく成長産業に育成していくための国家戦略(ロボット新戦略)が策定され、今後は経済好循環に向けた各種施策が推進される見込みです。

また、当社グループが属する医療・介護福祉・生活支援分野でのロボットの業界は、「健康長寿社会」の実現を目指す国家成長戦略上の重点分野と位置づけられており、今後、更なる研究開発や導入促進策や規制緩和等が実施されるとともに、著しい成長が期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは先進長寿国に共通の「重介護」という社会課題に対して、人とロボット等の融合複合した革新的サイバニクス技術を研究開発し、生活支援インフラ化・社会実装を推進することを通じて、『重介護ゼロ社会』の実現に挑戦しています。

医療分野においては、新製品開発と臨床研究を推進するとともに、治療サービス事業を展開してまいりました。世界最大の医療マーケットである米国においては、平成26年11月にFDA(米国食品医薬品局)にHAL®医療用(下肢タイプ)の医療機器承認の申請書類を提出し、平成27年中の承認を目指しています。既に医療機器認証を取得している欧州においては、HAL®医療用(下肢タイプ)による機能改善治療に対してドイツの公的労災保険が適用されています。ドイツ等で進めている大規模な臨床試験に注力して、今後は公的医療保険への適用保険の拡大、適用疾患の拡大、適用地域の拡大を目指しています。日本においては、HAL®医療用(下肢タイプ)について、平成25年3月から希少性難治性の神経・筋難病疾患の患者に対する医師主導治験を実施し、平成27年3月に「新医療機器」としての薬事承認申請を行いました。HAL®医療用(下肢タイプ)は希少性疾病用医療機器として優先審査を受けているため、平成27年末の承認が見込まれています。また、HAL®医療用(下肢タイプ)の医師主導治験は、神経・筋難病疾患が終了した平成26年8月の翌日より適用疾患を脳・脊髄疾患にまで拡大して実施されています。一方で平成26年12月に、HAL®医療用(下肢タイプ)による治療が東京圏国家戦略特区で混合診療の対象として内閣総理大臣による認定を受けました。HAL®医療用(下肢タイプ)は、平成27年3月末時点で、治療サービスを提供しているドイツ子会社Cyberdyne Care Robotics GmbH等6施設で運用されており、国内の治験用HAL®とあわせて111台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、HAL®介護支援用(腰タイプ)が新たに製品化され、HAL®介護支援用と同時に平成26年11月に介護者向け装着型ロボットとして世界で初めて国際安全規格(ISO13482)の認証を取得し、平成27年3月末時点において介護施設を中心に45台が稼働中です。HAL®福祉用・自立支援用(下肢タイプ)は、平成27年3月末時点で日本国内の福祉施設や病院等166施設で運用され、384台が稼働中です。また、超小型軽量のHAL®自立支援用(単関節タイプ)も新たに製品化され、平成27年3月末時点で33台が稼働中です。

生活支援の分野においては、HAL®作業支援用(腰タイプ)が新たに製品化され、HAL®介護支援用(腰タイプ)と同時に平成26年11月に作業者向け装着型ロボットとして世界で初めて国際安全規格(ISO13482)の認証を取得し、平成27年3月末時点において建設現場や工場現場を中心に44台が稼働中です。また、ティーチング・プレイバック機能を新しく搭載した新型自動搬送ロボットも新たに製品化され、平成27年3月末時点において工場現場を中心に3台が稼働中です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は子会社事業の本格稼働や新製品(腰タイプの介護支援用・作業支援用HAL®、単関節タイプの自立支援用HAL®、新型自動搬送ロボット)の上市により631,278千円(前年同期比38.3%増加)を計上し、売上原価は主に子会社事業の立上げによる一時的費用等により359,798千円(同46.3%増加)を計上した結果、売上総利益は271,479千円(同29.0%増加)となりました。

研究開発費は新製品開発及び臨床試験の加速により983,278千円(同37.3%増加)を計上し、その他の販売費及び一般管理費は主に海外募集による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行に伴うファイナンス関連の一時的費用の発生及び子会社事業の拡大により1,054,320千円(同62.6%増加)を計上した結果、営業損失は1,766,118千円(同53.0%増加)となりました。

営業外収益につきましては、前期上場前に採択された助成金収入887,735千円(内、第4四半期連結会計期間389,789千円)及び平成26年9月3日に交付決定された「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金」(補助金交付申請予定額6,792千円、交付予定時期平成28年3月期)に係る助成金収入4,236千円

(内、第4四半期連結会計期間3,126千円)、受託研究事業収入133,520千円(内、第4四半期連結会計期間42,921千円)、その他営業外収益36,544千円の内、CYBERDYNE STUDIOの収入23,961千円(内、第4四半期連結会計期間6,275千円)及びその他12,583千円(内、第4四半期連結会計期間4,651千円)、営業外費用につきましては、固定資産圧縮損82,463千円(内、第4四半期連結会計期間54,735千円)、第三者割当による新株発行に伴う株式交付費99,409千円(内、第3四半期連結累計期間99,409千円)や社債発行費5,064千円(内、第4四半期連結会計期間2,000千円、その他に含めて表示)等のファイナンス関連の一時的費用及び、社債利息14,503千円(内、第4四半期連結会計期間10,878千円、支払利息に含めて表示)の計上により、経常損失は907,854千円(同32.9%増加)となりました。

また、ドイツ子会社のCyberdyne Care Robotics GmbHの持分譲渡により特別利益として持分変動利益4,959千円(内、第3四半期連結会計期間4,959千円)、同子会社の少数株主利益1,349千円(内、第4四半期連結会計期間1,349千円)を計上した結果、当期純損失は915,893千円(同33.1%増加)となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しについては、以下のとおりとなっております。

医療分野におきましては、平成27年中に日本国内の薬事法や米国FDA(米国食品医薬品局)の医療機器認証される見込です。また日米欧での国際臨床試験を推進して、公的医療保険への適用拡大、適用疾患の拡大、適用地域の拡大を目指しています。ドイツ国内及びその他のEU諸国へのロボットスーツHAL®を利用した機能改善治療サービスの展開を推進してまいります。

介護福祉及び生活支援の分野においては、平成26年度に新たに製品化したHAL®介護支援用(腰タイプ)及びHAL®作業支援用(腰タイプ)、HAL®自立支援用(単関節タイプ)、清掃用ロボット・搬送用ロボットのレンタル台数増加によって、同事業の拡大を図っていく見込です。

以上の結果、当社グループの次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は前期比で約6割増の1,000百万円を見込んでおります。また、新製品開発や臨床研究のため研究開発費などにより、経常損失600百万円、当期純損失600百万円を見込んでおります。但し、日本や米国での医療機器認証や、欧州での公的医療保険の適用は外部要因であるため、これに伴う売上増加は、業績予想には織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比41,854,284千円増加し、48,259,052千円となりました。これは主として新株及び転換社債型新株予約権付社債の発行により、現金及び預金が25,380,925千円、有価証券が12,499,668千円増加したこと、及び土地が3,143,151千円増加したことによるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比20,072,816千円増加し、20,511,754千円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債が19,883,974千円増加したことによるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比21,781,470千円増加し、27,777,298千円となりました。これは主として新株の発行により資本金が11,082,848千円、資本剰余金が11,082,848千円増加し、転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権が530,529千円増加しましたが、当期純損失を915,893千円計上したことによるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比14,880,593千円増加し19,221,857千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、779,286千円の資金流出(前連結会計年度は539,588千円の資金流出)となりました。これは主に、減価償却費を202,295千円計上したものの、売上債権増加による資金流出が141,496千円及び税金等調整前当期純損失902,895千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、26,780,601千円の資金流出(前連結会計年度は121,796千

円の資金流入)となりました。これは主に、拘束性預金の増加による資金流出20,000,000千円、定期預金預入による資金流出3,000,000千円及び有形固定資産取得による資金流出3,440,817千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、42,441,003千円の資金流入(前連結会計年度は4,050,140千円の資金流入)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債発行による資金流入20,394,935千円及び新株の発行による収入22,066,287千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来配当を実施しておらず、会社法の規定上、配当可能な状態にはありません。

当面は早期の黒字化を目指し、内部留保による財務体質の強化及び研究開発活動への再投資を優先する方針であります。従いまして誠に遺憾ながら、平成27年3月期及び平成28年3月期の配当につきましては、見送らせて頂きます。

一方で、株主への利益還元についても重要な経営課題として捉え、今後、配当可能な状態になった場合の配当水準については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、検討していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、山海嘉之が創出したサイバニクス技術を駆使して、社会が直面する様々な課題を解決するため、革新技術（イノベーション技術）の創出と基礎的研究開発から社会実装までを一貫した事業スキームとして事業展開します。即ち、イノベーション創出と新産業創出による市場開拓を上向きにスパイラルを描くように同時展開する未来開拓型企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、研究開発型企業として革新的製品の研究開発や臨床・実証研究及び各種認証取得を推進し、その製品の上市やサービス展開によって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「テクノロジーは人や社会の役に立つこそ意味がある」との理念のもと、ロボットスーツHAL®に代表される「メイドインジャパンの最先端ロボット医療機器／最先端人支援機器／最先端医療機器」の研究開発・社会実装及び当該技術を核とした世界規模でのサービス産業を推進し、ひいては健康長寿社会及び重介護ゼロ®社会を実現する人支援産業（ロボット・ヘルスケア産業を含む）のリーディング企業として市場開拓・国際事業展開を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、人・機械・情報系を融合・複合した新しい研究領域であるサイバニクスを事業のドメインとして、サイバニクス技術を用いて人や社会の役に立つ製品・サービスを開発・提供することを事業の目的としております。この革新的なサイバニクス技術を駆使して開発したロボットスーツHAL®は、世界で初めて人間装着型ロボットとして実用化に成功しており、これを世界規模での社会貢献に役立てるための当社グループの課題としては、次のように考えております。

①革新技術・新産業創出のための研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、「チャレンジ（挑戦）」「海外展開」「イノベーション（革新）」の3つのキーワードを柱とし、高齢化社会を支えるイノベーション企業として「革新技術の創出」「新産業創出」を含む「社会実装」を実現し事業推進するための研究開発や事業戦略の研究開発などを複眼的に行っています。

最先端サイバニクス技術を駆使したロボット医療機器を革新技術として創出するためには、国内の大学・研究機関、病院、行政機関、企業等と連携し、また医薬品や再生医療との複合療法などの研究開発を推進して参ります。

②目的志向の研究開発を機軸とした人材育成

当社グループは、日本発の革新技術を国際展開して新産業として創出するために、「目的志向の研究開発」を基軸としています。その担い手である当社グループの役員には、人や社会事業としての目標達成の観点から必要とあれば、たとえ異分野の研究開発、ノウハウ習得であってもその専門家となって研究開発活動等を推進する突出した能力、自分の専門にこだわらない適応性・柔軟性、そして「出口指向の発想力」が求められています。今後、海外の病院や大学、企業や自治体等と連携して、革新技術・機器を用いた新しい治療手法や運用技術そして海外拠点でプロモータとして活躍すべき人材を当社グループに集積し、グローバルに活躍できる人材の育成を図って参ります。

③EU主要各国での各種保険収載

HAL®医療用（下肢タイプ）は、平成25年6月にロボット治療機器として、EU市場へ医療機器を輸出するために必要なMDD（欧州医療機器指令）について、第三者認証機関であるTÜV Rheinlandより適合認証を取得しております。これにより、HAL®医療用（下肢タイプ）は、CEマーキングを表示することによって、EUの国別の規制を受けることなく、世界の医療機器市場の31%（※1）を占めるEU域内で自由に流通・販売させることができます。また現在、EU最大の医療機器市場であるドイツにおいて、HAL®医療用（下肢タイプ）を利用した機能改善治療の治療費の全額が、公的労災保険に収載されており、医療機器としてロボットスーツHAL®の新市場が開拓される過程にあります。

一方で、今後EUにおいてロボットスーツHAL®が世界標準の医療・介護福祉機器として販路・数量の拡大を加速するためには、EUの主要な国々における医療保険制度や介護保険制度において、保険収載され、かつ、適切な保険点数を獲得する必要があります。当社グループは、現在各国の審査プロセスや提供すべき臨床データを明らかにするために、スウェーデンのカロリンスカ研究所（ダンドリード病院）とドイツのベルクマンズハイル大学病院においてHAL®の臨床試験を実施して臨床試験データを蓄積している最中であり、EUの主要な国々での各種保険の早期かつ好条件での収載を目指します。

④米国での医療機器販売許可

今後当社グループがHAL®を世界の医療機器市場の39%（※1）を占める米国内で流通させるためには、医療機器としてFDA（米国食品医薬品局）の販売許可を取得する必要があります。平成26年11月にFDAにHAL®医療用（下肢タイプ）の医療機器承認の申請書類を提出し、平成27年中の承認を目指しています。

⑤日本国内での医療機器の許認可取得

当社グループがHAL®を世界の医療機器市場の9%（※1）である日本国内で医療機器として流通させるためには、薬事法に従った許認可取得が必要であります。具体的には、HAL®医療用（下肢タイプ）は新規医療機器として、平成25年3月より独立行政法人国立病院機構新潟病院の中島孝医師による医師主導治験「希少性神経・筋難病疾患の進行抑制治療効果を得るための新たな医療機器、生体電位等で随意コントロールされた下肢装着型補助ロボット（HAL-HN01）に関する医師主導治験－短期効果としての歩行改善効果に対する無作為化比較対照クロスオーバー試験（NCY-3001試験）」が実施され、平成27年3月に「新医療機器」としての薬事承認申請を行いました。HAL®医療用（下肢タイプ）は希少疾病用医療機器として優先審査を受けているため、平成27年末の承認が見込まれています。また、HAL®医療用（下肢タイプ）の医師主導治験は、神経・筋難病疾患が終了した平成26年8月の翌日より適用疾患を脳・脊髄疾患にまで拡大して実施されています。

⑥介護福祉ロボット事業の推進

現在、日本は超高齢社会となり、65歳以上の高齢者が平成24年10月1日現在約3,190万人（総人口の25.1%）、介護保険制度における要介護者または要支援者は平成24年度末で約561.1万人（※2）となっており、年々増加傾向にあります。また、介護従事者は、平成37年には、現在の2倍、約250万人が必要とされると予測され（※3）、今後国による普及のための方策も期待されており、国内の介護ロボット市場規模（メーカー出荷金額ベース）は、平成27年度に23億円、平成32年度には349億8,000万円に拡大すると予測されています（※4）。

当社は、平成26年度に介護福祉用HAL®として、介護が必要な方の体に装着して立ち座りや歩行などをサポートする自立支援用（下肢タイプ）及びベッドで寝たまの姿勢で腕や脚の関節のトレーニングに対応する自立支援用（単関節タイプ）、介助者の腰の負担を軽減する介護支援用（腰タイプ）の製品化を実現し、今後更なる開発・改良を進めて参ります。

⑦製品ラインナップの早期拡充

当社グループは健康長寿社会及び重介護ゼロ®社会の実現を目指して、社会的要請の高い順から、1）患者の身体機能改善を目的とした医療用、2）体に障害のある方の自立動作補助を目的とした生活支援用、3）介護や工場での重作業の負荷軽減を目的とした介護・作業支援用の各分野へHAL®の製品化を実現し、更なる改良を推進しております。また、少子高齢化に対応して自動搬送ロボットや自動清掃ロボットや病気を未然に防ぐバイタルセンサーの開発を行っています。当社グループは、これらの製品ラインナップの早期展開に向けて、新製品の設計・開発だけでなく、現場ユーザーと協力して実運用フィールドからのフィードバックを図り、更なる改良に取り組んで参ります。

⑧経営管理体制の強化及び人材の育成

当社グループは、グローバル展開に対応するための経営管理体制の強化及び次世代の人材育成を進める必要があります。当社グループは、当事業年度において、内部統制システムの構築について強化が重要な課題と考えており、今後の事業拡大に合わせて、十分な経営管理体制を維持すべく、高度で幅広い専門知識や経験を有する次世代の人材の育成を進めて参ります。

出典

- ※1. Espicom Business Intelligence, “The World Markets Fact Book 2013”
- ※2. 内閣府「平成26年度版 高齢社会白書」
- ※3. 厚生労働省「医療・介護制度改革について 平成23年11月」
- ※4. 矢野経済研究所「介護ロボット市場に関する調査結果 2013」平成26年1月7日

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,341,264	29,722,189
売掛金	66,126	207,622
有価証券	—	12,499,668
商品及び製品	19,669	52,779
仕掛品	9,932	21,956
原材料及び貯蔵品	170,054	264,473
未収入金	398,516	549,893
その他	60,568	91,013
貸倒引当金	△362	△1,350
流動資産合計	5,065,769	43,408,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	838,231	768,907
賃貸用資産(純額)	110,127	179,397
土地	—	3,143,151
その他(純額)	176,988	236,474
有形固定資産合計	1,125,347	4,327,931
無形固定資産	50,754	58,211
投資その他の資産		
投資有価証券	—	314,850
その他	192,896	179,814
投資その他の資産合計	192,896	494,664
固定資産合計	1,368,999	4,880,807
資産合計	6,434,768	48,289,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,210	92,195
未払法人税等	26,469	69,899
その他	222,277	295,071
流動負債合計	274,956	457,167
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	19,883,974
繰延税金負債	16,303	13,335
資産除去債務	68,762	70,171
その他	78,917	87,107
固定負債合計	163,983	20,054,587
負債合計	438,938	20,511,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,428,919	16,511,767
資本剰余金	5,364,919	16,447,767
利益剰余金	△4,799,064	△5,714,957
株主資本合計	5,994,773	27,244,576
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,055	△442
その他の包括利益累計額合計	1,055	△442

新株予約権	—	530,529
少数株主持分	—	2,634
純資産合計	5,995,828	27,777,298
負債純資産合計	6,434,768	48,289,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	456,375	631,278
売上原価	245,988	359,798
売上総利益	210,387	271,479
販売費及び一般管理費		
研究開発費	716,171	983,278
その他の販売費及び一般管理費	648,457	1,054,320
販売費及び一般管理費合計	1,364,629	2,037,598
営業損失(△)	△1,154,242	△1,766,118
営業外収益		
受取利息	372	2,830
助成金収入	465,421	891,972
受託研究事業収入	92,712	133,520
その他	22,143	36,544
営業外収益合計	580,650	1,064,868
営業外費用		
支払利息	4,969	18,839
株式交付費	31,967	99,409
固定資産圧縮損	71,216	82,463
その他	1,135	5,892
営業外費用合計	109,289	206,603
経常損失(△)	△682,881	△907,854
特別利益		
負ののれん発生益	4,330	—
持分変動利益	—	4,959
特別利益合計	4,330	4,959
税金等調整前当期純損失(△)	△678,550	△902,895
法人税、住民税及び事業税	11,516	14,616
法人税等調整額	△1,895	△2,968
法人税等合計	9,621	11,648
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△688,171	△914,543
少数株主利益	—	1,349
当期純損失(△)	△688,171	△915,893

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△688,171	△914,543
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,055	△1,497
その他の包括利益合計	1,055	△1,497
包括利益	△687,116	△916,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△687,116	△917,112
少数株主に係る包括利益	—	1,072

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,349,075	3,285,075	△4,110,892	2,523,257	-	-	-	-	2,523,257
当期変動額									
新株の発行	2,079,844	2,079,844	-	4,159,688	-	-	-	-	4,159,688
当期純損失(△)	-	-	△688,171	△688,171	-	-	-	-	△688,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	1,055	1,055	-	-	1,055
当期変動額合計	2,079,844	2,079,844	△688,171	3,471,516	1,055	1,055	-	-	3,472,571
当期末残高	5,428,919	5,364,919	△4,799,064	5,994,773	1,055	1,055	-	-	5,995,828

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,428,919	5,364,919	△4,799,064	5,994,773	1,055	1,055	-	-	5,995,828
当期変動額									
新株の発行	11,082,848	11,082,848	-	22,165,696	-	-	-	-	22,165,696
当期純損失(△)	-	-	△915,893	△915,893	-	-	-	-	△915,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	△1,497	△1,497	530,529	2,634	531,665
当期変動額合計	11,082,848	11,082,848	△915,893	21,249,803	△1,497	△1,497	530,529	2,634	21,781,469
当期末残高	16,511,767	16,447,767	△5,714,957	27,244,576	△442	△442	530,529	2,634	27,777,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△678,550	△902,895
減価償却費	179,672	202,295
固定資産圧縮損	71,216	82,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	987
受取利息	△372	△2,830
支払利息	4,969	18,839
株式交付費	31,967	99,409
負ののれん発生益	△4,330	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,258	△141,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,303	△139,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,863	65,985
未収入金の増減額 (△は増加)	△146,409	△9,959
その他	71,395	△28,925
小計	△527,921	△755,680
利息及び配当金の受取額	675	1,763
利息の支払額	△4,969	△4,335
法人税等の支払額	△7,373	△21,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△539,588	△779,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	—	△20,000,000
定期預金の預入による支出	—	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△226,614	△3,440,817
無形固定資産の取得による支出	△17,428	△29,875
投資有価証券の取得による支出	—	△314,850
関係会社株式の取得による支出	△6,000	—
関係会社貸付けによる支出	△1,643	—
事業譲受による支出	△15,000	—
その他	△11,516	4,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,796	△26,780,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△55,552	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	20,394,935
株式の発行による収入	4,159,688	22,066,287
その他	△53,995	△20,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,050,140	42,441,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	△521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,632,672	14,880,593
現金及び現金同等物の期首残高	708,591	4,341,264
現金及び現金同等物の期末残高	4,341,264	19,221,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(1) 主要な連結子会社の名称

鈴鹿ロボケアセンター株式会社、湘南ロボケアセンター株式会社、大分ロボケアセンター株式会社、Cyberdyne Care Robotics GmbH

(2) 主要な非連結子会社等の名称等

主要な非連結子会社の名称

新潟ロボケアセンター株式会社、Cyberdyne EU B.V.、CYBERDYNE DENMARK ApS、Cyberdyne Sweden AB、CYBERDYNE (Europe) GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cyberdyne Care Robotics GmbHの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 製品、仕掛品

個別法による原価法

b. 原材料、商品

移動平均法による原価法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、収益性低下したたな卸資産については、簿価を切下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）、賃貸用資産及び工具、器具及び備品の一部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年～20年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年
賃貸用資産	5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア 3年～5年

特許権 8年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結株主資本等変動計算書関係)

株式資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当連結会計年度において、SMBC日興証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、資本金が517,748千円、資本準備金が517,748千円増加しております。また、海外市場における募集による新株発行により、資本金が10,565,100千円、資本準備金が10,565,100千円増加しております。この結果、当連結会計年度末において資本金が16,511,767千円、資本剰余金が16,447,767千円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金	4,341,264千円	29,722,189千円
有価証券勘定	— "	12,499,668 "
預入機関が3ヶ月を超える定期預金	— "	△3,000,000 "
拘束性預金	— "	△20,000,000 "
現金及び現金同等物	4,341,264千円	19,221,857千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	64.39円	268.05円
1株当たり当期純損失金額	△7.90円	△9.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月25日付けで、普通株式1株につき200株の割合、及びB種類株式1株につき200株の割合で株式分割を、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,995,828	27,777,298
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	533,163
普通株式及び普通株式と同等の株式 に係る期末の純資産額(千円)	5,995,828	27,244,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式及び普通株式と同等の株式の 数(株)	93,117,000	101,638,000

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(千円)	△688,171	△915,893
普通株主及び普通株主と同等の株主に 帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に 係る当期純損失(千円)	△688,171	△915,893
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中 平均株式数(株)	87,129,180	96,655,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。